

委員会視察 R E P O R T



建設環境委員会

日程・視察先
10月18日 兵庫県加古川市
10月19日 滋賀県大津市

報告者 建設環境副委員長
浜中 のりかた

参加委員数 7人

兵庫県加古川市

「地域省エネルギービジョン」について

加古川市では、効率的な省エネ施策の一つとして、「E S C O手法による公共施設の省エネルギー改修」を検討している。公共施設の省エネ化は、2庁舎体制を維持している本市にとって喫緊の課題であり、同市を視察先とした。「E S C O事業」は、アメリカ



で生まれた民間ビジネスで、省エネルギーに関する包括的なサービス(技術や設備のほか人材や資金等)を事業者側が提供し、顧客側(本件の場合は、加古川市)の利益と地球環境の保全に貢献するもので、具体的には、事業に係る経費(建設費等)を省エネルギー改修で実現する光熱水費の削減分等で基本的に賄うものである。加古川市では、市役所本庁舎のほか、市民会館、その他健康施設や図書館からなる複合施設を改修の対象に選定し、省エネルギー化の手法を検討したところ、中央空調方式の熱源の更新、照明機器の高効率化等に効果が高いという結果が得られた。また、同市は、全国の関係事業者にアンケートを実施し、少なくともいずれか1施設では、導入可能との回答結果を得た。事業の導入メリット

は、高効率機器への更新に伴う初期投資の軽減等があげられるが、これは、事業者が事業資金を調達する「シェアード・セイビングス契約」に限られる。逆にデメリットとしては、事業者と長期契約を締結することも考えられ、省エネ機器を事業者所有とした場合、顧客である自治体の事情変更により機器等の変更が必要な際、臨機に対応できないことや、エネルギーコストの変動を、自治体側が負担しなければならない契約となると、その負担リスクは少なくないものと考えられる。

加古川市の今後のスケジュールは、平成24年度に事業者公募、詳細な計画を作成し、翌年度にはE S C O契約の締結、工事等の実施を計画している。

滋賀県大津市

「生活道路拡幅整備推進事業」について

大津市の「生活道路拡幅整備推進事業」は、「災害に強いまちづくり」のため、平成23年4月から事業が開始された。幅員の狭い「生活道路」を4mに拡幅する事業で、建物の建てかえの際、建築主等の協力を得て、生活道路を広げることで、災害に強い、安心・

安全なまちづくりを目指すものである。本事業の対象となる「生活道路」とは、建築基準法第42条第2項に規定する道路(いわゆる「2項道路」のこと)、その他の幅員4m未満の道路で複数の居住用の建築物の敷地が隣接するもので、大津市が認定した道路のことである。

拡幅用地を市に寄附することを条件に、事業用地の測量や登記手続のほか、道路整備工事やその後の維持管理を市が負担するというものである。また用地にあった門や塀等の撤去・移設費用に対し、市が助成金を交付する等がある。

生活道路に隣接する敷地において建築確認申請を行う場合は、あらかじめ大津市と「拡幅協議」を行うことを敷地所有者に義務付けた。道路拡幅事業については、境界確定等、接道する複数の地権者等との交渉は、どの事案であっても多くの時間を要し、かつ、近隣住民同士の協力関係も多分に影響するものであり、より丁寧な対応が求められる。事業効果は、今後、5年、10年先と予想され、今後の事業展開が期待される。

ため、総合的な市街地・住宅の整備を行う上で必要な市内6地区を建築制限区域に指定し、災害に強いまちづくり計画を定めたい」とアピールしたという。説明の中では、6地区の震災時の状況、震災直後の様子、そして、復興後の街を、わかりやすく写真や図で比較しながら紹介してもらった。

続いて、視察目的である三宮駅周辺のまちづくりについて説明を受けた。三宮駅前第一地区都市再生事業は、全国街路事業コンクールにおいて特別賞を受賞した事業でもある。震災後は、神戸市復興計画の中に3層ネットワークを位置づけ、整備を進めてきた経緯について説明があった。

市役所での事業説明終了後、三宮駅前のペDESTリアンデッキを訪れ、デッキの幅員や商業施設等との連結状況、今後の事業見通し等について説明を受け、1日目を終えた。

兵庫県西宮市

「西宮北口駅北東地区震災復興第二種市街地再開発事業」について

西宮市は、大阪・神戸両都市の中間、言いかえれば、阪神地域のほぼ中央に位置するまちで、古くは、西国街道と

中国街道が出会う交通の要衝だったこともあり、宿場町として栄えてきた。視察の目的である北東地区は、市内で阪神・淡路大震災の被害を最も大きく受けた地区だと言う。

震災後、市場等があった場所に、ツインビルを建設し、商店街を形成するとともに、公共施設(保健福祉センター・消費生活センター・大学交流センター・図書館等)を建設している。あわせて、阪急神戸線をアンダーパスする都市計画道路の整備、阪急今津線立体交差化事業も進め、安全・安心なまちづくりを推進してきた。

さらに、家屋倒壊が最も多く発生した北東地区では、土地区画整理事業により、約31haの事業地を囲む周囲道路には12mから20m幅員の道路を整備し、地区内においても、要所を道路幅員8mに拡幅改良している。

多くの自治体が、再開発事業や街路事業により、まちの活性化と地域の安全・安心の確保に動いている。西東京市も例外ではない。今回の視察を参考事例として、西東京市の安全・安心なまちづくり、魅力あるまちの形成に、市民とともに取り組みたい。

議会運営委員会

日程・視察先
10月12日・13日
青森県青森市

報告者 議会運営委員長
田中 のりあき

参加委員数 12人
(正副議長含む)

青森県青森市

青森市で開催された第6回全国市議会議長会研究フォーラムに委員会として参加した。

第1日目には、元総務大臣の増田寛也氏による「二元代表制と地方議会改革」と題する基調講演の後、「地方議会と直接民主主義」についてのパネルディスカッションが行われた。東大教授の宇賀克也氏からは、地方議会における「権利放棄議決」が取り上げられた。「権利放棄」とは、具体例の一つとして、訴訟において市長の財務会計行為が違法であるとされたものに対し、この違法行為への損害賠償請求権を、みずからが議会の議決により放棄することであり、関係する裁判例による説明があった。本市においては、このような事例はないが、執行機関を監督す

る立場である議会について認識を深めたところである。また、東大公共政策大学院教授の金井利之氏からは、議会の「防衛的反応」として、住民参加や住民投票への嫌悪、議会軽視への反発等が、市民のさらなる議会不信を招いているとの指摘が、読売新聞社の青山彰久氏からは、鹿児島県の阿久根前市長の「独善的な政治」や、「首長新党」と言われた愛知県名古屋市の事例を引き合いに、議会の否定と喝采型政治の分析から、ポピュリズム政治を招かないためには議会改革が必要であるとの意見があった。本市と置かれている状況に違いはあるが、地方議会のあり方については、議論の必要性を感じたところである。最後に青森市議会議長の花田明仁氏からは、市議会議員選挙の低投票率をき

かけにした、議会基本条例の制定に向けた動きについて紹介があった。第2日目は、「議会基本条例」をテーマに、すでに条例を制定した4市議会の代表者による課題討議が行われた。「議会基本条例」のポイントとして、「議会報告会の開催」、「一問一答方式の導入」、「議会における市民参加のあり方」、「議員間における自由討議」等、これらを中心に討議が進められた。「議会報告会」については、広域合併自治体における旧市域の課題の把握等にメリットが、また「一問一答方式」は、争点が明確となる効果が期待できることから、議員の質問方法については、今後、検討に値するものと評価している。

「議会への市民参加」について、その手法は、地域特性により、多様である。なお、議会改革の一つとして取り上げられることが多い「自由討議」

に関しては、議会における審査の方法の1つと説明されているが、具体的に、どの場面で、どのような内容で、また、意見の集約方法等、具体的な事例があまり見えない中で、その運用については研究が必要であると感じたところである。「議会報告会の開催」、「一問一答方式の導入」、「議会における市民参加のあり方」、「議員間における自由討議」等、これらを中心に討議が進められた。「議会報告会」については、広域合併自治体における旧市域の課題の把握等にメリットが、また「一問一答方式」は、争点が明確となる効果が期待できることから、議員の質問方法については、今後、検討に値するものと評価している。



駅周辺再開発等特別委員会

日程・視察先
10月31日 兵庫県神戸市
11月1日 兵庫県西宮市

報告者 駅周辺再開発等特別委員長
小幡 勝己

参加委員数 10人

駅周辺再開発等特別委員会は、「駅周辺のまちづくりと震災復興」というテーマで行政視察を行った。

3月11日の東日本大震災から半年が経過した。この震災で学んだことは、想定をはるかに超える巨大な災害が発生する可能性が常にあることを体感したことにある。今後は、これまでの防災対策に加え、被害の軽減を図るための「減災」の視点での取り組みが重要視されることになる。

兵庫県神戸市

「三宮駅前第一地区都市再生事業」について

神戸市は、六甲山を中心とする自然と、市街地を結び坂道、眼下に広がる海、そして世界有数の港を有する魅力的なまちである。

まず、復興市街地再開発事業全体の

概要について、担当職員より説明を受けた。

平成7年1月17日早朝に発生した阪神・淡路大震災は、市街地に壊滅的な被害をもたらした。驚くべきは、大震災からわずか2週間後、市は『震災復興まちづくりニュース』を発行している。このニュースでは「新しい街づくりを市民とともに取り組む



三宮駅前第一地区を視察

文教厚生委員会

日程・視察先
11月15日 広島県広島市
11月16日 広島県呉市

報告者 文教厚生委員長
保谷 なおみ

参加委員数 9人

広島県広島市

ICT(情報通信技術)の利活用による障害者への就労支援について

広島市では、ICT(情報通信技術)の利活用により、障がい者がさまざまな分野で活躍できる社会の形成を目指している。

インターネットの進展、パソコンソフトの開発、ICT端末の充実により、ICTを障がい者が利用できるようになれば、社会参画を望める手段にもなる。このようなICT機器やソフトは、障がい者だけでなく高齢者や子どもたちにも扱いやすいものと考えられ、幅広い利用が見込まれる。

社会参画を支援する施策として取り組んだ主なものとして、①広島市視覚障がい者情報センターを開設し、音声化ソフトを装備したパソコンや周辺機

器の展示・紹介、貸出し、各種情報紙を点訳・音訳して提供 ②障がい者の自宅へ訪問・指導ができる支援ボランティアの養成・派遣 ③パソコン等給付事業 ④在宅障がい者や施設入・通所者を対象にしたICT講習会などを実施した。



広島県呉市

ア「健康くれ21」呉市健康増進計画について

呉市は高齢化率が29.26%で、全

国の15万人以上の都市で最も高い。年々増大する医療費の抑制が急務である。

「健康くれ21」は、「健康寿命」(自立して活動できる期間)を延ばす21世紀における健康づくり運動であり、ウォーキングを柱としたものを重点事業とし、10月第3土曜日を「呉市健康の日」と定め、全市民的な大会を実施。

以前は、「お医者さんに診てもらっているから身体は問題ない」と言う人が多かったが、最近では、「健康維持のために毎日ウォーキングしてるんですよ」と言う人が増えた。「自分の健康は自分で管理する」という意識が高まっている。

イ「呉市食育推進計画」について
食による健康づくりを推進し、家庭・地域等が取り組むための計画を策定し、キャッチフレーズを「みんなで食育、笑顔で食育」とした。

糖分の多い加工食品の普及、加熱調理法の進歩などにより、現代人の「かむ回数」が大幅に減ったと考え、よくかむ8大効用の啓発をしたり、呉市の郷土料理である「もぶりめし」「肉じゃが」などのレシピを食事バランスガ

イドとともに作成・配布をしている。ウ「くれ子育てねっと」について

呉市では、3歳未満の子育て家庭の8割強が、自宅育児を続けていることに着目し、市民と協働して居宅系育児支援事業に取り組んできた。



呉市すこやか子育て支援センター

周辺町との合併に伴い、市域が約2倍に拡大したことに対応するため、居宅育児支援を効果的に拡大し、隔々まで浸透させるツールとして、官民融合市民参加型子育てポータルサイト「くれ子育てねっと」を構築した。

子育て中のお母さん方と行政とが作成し、実際にお母さん方も情報を発信している。インターネット上では、子育て相談やわいわい掲示板として井戸端会議など、双方向の情報発信もできる。